



埼医FAXニュース

編集・発行 埼玉県医師会広報担当 松山 真記子 <http://www.saitama.med.or.jp/kaiin/faxnews/index.html>

都市医師会長会議速報<7月29日>

金井会長挨拶

●新型コロナウイルス感染症の感染状況ですが、昨日は県内でも、また東京都でも、最多の新規感染者数でした。埼玉県の新規陽性者は870人ということで、すごい数だと思いますが、その前日はすでに593人、東京都では3,177人でした。

現在埼玉県に即応病床は1,668床ありますが、昨日で885人の入院があり、病床使用率は53.1%で、ステージIVにあります。ただ、ワクチン効果と考えていいのだと思いますが、県内の重症患者用ベッド165床の現在の使用率は30.3%にとどまっています。

緊急事態宣言・まん延防止等重点措置等については、首都圏で一致した行動をとることが以前までの状況でした。現在は東京都だけが緊急事態宣言下にあり、首都圏3県は、まん延防止等重点措置をとっていますが、新規感染者が急激に増加したため、今日、3県の知事が緊急事態宣言を出すことで合意しました。3知事で国へ要請し、それを受けた国の方で明日にでも決定をするのかと思われます。

昨日、埼玉県で第40回新型感染症専門家会議が行われましたが、緊急事態宣言に効果があるのかも議論されました。東京都で緊急事態宣言下にありますが、人流が減少するどころか圧倒的に増えているとの報道もあります。緊急事態宣言は何故効果がないのか、これから何をすればいいのかを決めなければならず、昨日の専門家会議でも、いろいろと議論がされました。ただし、基本的対処方針は法律の中で国が決めていくわけで、その他の措置部分について県で考えるということになっています。

今、これだけは明らかだと言われているのがワクチンの接種効果です。後に県保健医療部から説明していただきますが、重症者数や死亡者数は、第3波のときよりも圧倒的に少なくなっています。

日本はワクチン接種が遅れていると言われてきました。ワクチン接種が最も進んでいる国の一、英国は55%、米国は49%がワクチン接種が完了しているということです。日本は26%ですが、最近の接種伸び率は圧倒的に大きく、それほど遅れてはいません。ワクチンの供給さえあればもっと進みますので、米国に追いつくのも大変ではないと思います。しかしワクチンの供給については、後ほど説明がありますが、少し問題があるのかなと思っています。

ワクチンの効果については、英国が、万という数の

感染者数にもかかわらず7月19日にイングランドのロックダウンを完全解除しました。これは、死亡者数が減少したためで、いかにワクチンの効果があるかということが分かります。

英国はワクチン効果に本当に自信を持っていて、欧米からの入国者に対し、今まで10日間隔離をしていましたが、ワクチンを2回接種した方に関しては、8月初旬から隔離不要と決めたそうです。これらから考えると、ワクチンをいかに早く接種するかが非常に重要なと考えています。

いずれにしても、そう遠くない間にいい方向に向かっていくのかなど、少し明るい兆しが見えたと思っています。

ワクチン接種については、先生方に今後もご協力をいただきたいと思います。よろしくお願ひ申し上げます。

<新型コロナウイルス感染症対策会議について>

会議結果をお知らせいたします。(詳細は県医HP掲載)
第49回 令和3年7月15日(木)午後1時45分~

常任理事会構成メンバー

県行政(保健医療部 秋田企画幹、涌井主幹
横内課長、飯澤副課長)

金井会長;本日も県担当者に出席いただいている。説明をお願いする。

秋田企画幹;感染動向は、現在、県内でまん延防止等重点措置地域となっているのは、さいたま市と川口市であるが、都内に接するところが多少心配というところもあり、20日以降1週間に1回、専門家会議を開催し、対策について議論することとなっている。

(以降、第50回が最新情報のため、省略)

第50回 令和3年7月29日(木)午後1時50分~

常任理事会構成メンバー

県行政(保健医療部 秋田企画幹、涌井主幹
横内課長、飯澤・大高副課長)

金井会長;本日も県担当者に出席いただいている。まず、ワクチンチームから説明をお願いする。

秋田企画幹;感染動向から説明する。現在、6500件を超える規模で検査を実施いただいているが、それ以上に感染状況が厳しく、陽性率が9.4%となっている。7月28日現在の患者数が5286人、自宅が2303人、入院が885人、宿泊が557人である。病床使用率は、7月17日現在で全体が53.1%、重症病床も30.3%となっている。年齢別の3週間の発生動向では、総数で7月8日の患者数が1146人だったものが、その後は3543人で、感染拡大をしているのは20代、30代となっている。現状で、県内全域で厳しい措置

(2ページへと続く)

(1ページからの続き)

をとる必要があると考え、昨日の専門家会議で、1都3県で緊急事態宣言を要望することを決定した。

続いてワクチン関係であるが、各市町村が設定した高齢者接種率見込みの平均は71.3%だったが、高齢者の1回目の接種は84.0%、2回目も65.5%と順調に進んでいる。問題はワクチン分配となる。ファイザー製が4, 5, 6月分は1億回分だったものが、7, 8, 9月分は7000万回分となり、10月は2000万回分となる。10から13クールは、全国総数が10000箱となる。国の報道で、11、12クールあたりから都道府県に分配は任せるとするという報道があり、その状況を説明する。11クールは、全国で10000箱、そのうち8000箱は基本計画枠ということで、約束していた数となるが、VRSの入力状況により、在庫日数が6週間を超える市町村については1割削減となった。県の集団接種会場はモデルナ製を使用するはずだったが、当初5000万回分だったものが、実は1370万回分であったことが判明し、職域での希望も多く、自治体にはまわらないことになった。そこについては、ファイザー製を別枠で分配するとしており、それが394箱であるが、別枠で配ったものの8割は全体の調整分から削減する形になっている。その結果、全国が10000箱に対し、本県へは547箱となる。そのうち都道府県の裁量に任せるものが69箱で、これだけ少ないと客観資料の中で配布するしかなく、VRS直近2週間に入力された数で案分している。12クールでは、各都道府県からの批判が多くなっている。今後も引き続き募集を行っていく。

金井会長；次に自宅療養者の健康観察等への協力医療機関について説明をお願いする。

横内課長；7月2日の第1次の締切りで、319医療機関に登録いただいた。その後、医師会のご協力により、7月28日現在、469医療機関となっている。また、大宮・熊谷・蕨戸田・さいたま市与野の4医師会については、対象患者の協力医療機関への振り分け作業にも協力をいただいている。今後も引き続き募集を行っていく。

お知らせ

埼玉県内科医会・埼玉県総合内科専門医集談会
合同カンファレンス（リモート配信）について

日時：令和3年9月4日（土）15:00～16:45

特別講演I：CKD治療における最近のトピックス
ロケルマも含めて

特別講演II：『Unsuspected killer in ER』

視聴方法：事務局より視聴URLを送付いたします。

問合せ先：さいたま赤十字病院総合臨床内科

（TEL 048-852-1111）

* 次回のFAX送信は、R3年9月11日の予定です。

最近のトピックス

■ワクチン接種の緊急包括支援、

「11月まで」に延期

厚労省■

厚労省医政局、健康局、医薬・生活衛生局は7月27日付で、「『2021年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）の実施について』の一部改正について」（医政発0727第16号、健発0727第4号、薬生発0727第6号）を通知した。時間外・休日の新型コロナワクチン接種会場への派遣や病院・診療所での個別接種の促進支援の期限を、従来の7月末から「11月までの期間中」に延長する内容。※1

■AZワクチン、原則40歳以上への

接種承認 ワクチン分科会■

厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会は7月30日、英アストラゼネカ（AZ）製の新型コロナウイルスワクチンについて、対象年齢を原則40歳以上とした上で予防接種法上の臨時接種で使用することを承認した。AZの新型コロナワクチンは5月21日に薬事承認していたが、海外では接種後まれに血栓ができる症例があったことから国内での詳細な取り扱いを検討していた。※2

■コロナワクチン、副反応疑い報告基準

に「血栓症」追加へ 厚労省・合同会議■

アストラゼネカ（AZ）の新型コロナウイルスワクチン「バキスゼブリア」が新たに予防接種法に基づく臨時接種の対象になることを踏まえ、厚労省の厚生科学審議会と薬事・食品衛生審議会の合同会議は7月30日、今後のコロナワクチンの副反応疑い報告基準を検討した。バキスゼブリアの重大な副反応に血栓症が含まれていることを考慮し、報告基準の症状に血栓症を追加し、接種後期間は28日とする方針を了承した。この方針はバキスゼブリアだけでなく、すでに臨時接種対象になっているファイザーの「コミナティ」、モデルナと武田薬品工業の「COVID-19ワクチンモデルナ」にも適用する。※3

■AZワクチン、緊急事態6都府県に重点

配分へ 河野行革相■

河野行革相は8月3日の記者会見で、アストラゼネカ（AZ）の新型コロナウイルスワクチンについて、緊急事態宣言が出されている6都府県に対して重点的に配分する考えを示した。東京、大阪、神奈川、千葉、埼玉、沖縄に約200万回分を重点配分するが、その他の地域の拠点病院にも1000回分を上限として配分する。※4

（記事はメディファクス ※1: R3.7.29 ※3: R3.8.2

※4: R3.8.4

日医FAX 21-3 ※2: R3.8.3 各号より抜粋）

損害保険・生命保険のお問い合わせ・ご相談は
(有)埼玉メディカル

〒330-0062 さいたま市浦和区仲町3-5-1

TEL 048-823-9230 FAX 048-823-9260